

(仮称)第三次北九州市高齢者支援計画 計画書(試案)に対する委員意見

該当する施策・事業等	意見の内容	意見に対する対応・変更(案)
<p>総論 計画の策定にあたって 2 計画の位置づけ (1)総合計画の分野別計画として策定</p>	<p>図1-2の三次高齢計画の位置付け等からすると、現在、計画の位置付けの説明として『したがって、基本計画の分野別計画である北九州市地域福祉計画』や・・・などの計画と相互に連携を図る』とあるが、『北九州市の地域福祉が進める地域の基盤づくりに沿って、各分野別計画が相互に連携を図る』ではないか 民間で進める地域の基盤づくりの取組を整理した「北九州市地域福祉活動計画(北九州市社会福祉協議会)」と各分野別計画が連携するイメージを取り入れていただきたい。</p>	<p>ご提案の趣旨を踏まえ、北九州市地域福祉計画の位置づけや、高齢者支援計画との関係について、説明を追加しました。 なお、今回掲載した計画のイメージ図は、高齢者支援計画を主体として、市の策定した行政計画について、相互の関係を図示したものです。</p>
<p>総論 高齢社会を取り巻く状況と課題 2 高齢者の生活状況 (4) 地域における支え合いの意識</p>	<p>今後、増加していく独居、夫婦二人暮らし高齢者の世帯に対し、具体的にどのような事態に対して、誰が対応していくのかを検討していくことが急務であると考えます。</p>	<p>地域の中で支援が必要な方への対応について、民生委員をはじめ、地域の関係者と連携して見守りに取り組む中で、それぞれの事例に応じた対応策の検討を進めてまいります。</p>
<p>総論 高齢社会を取り巻く状況と課題 5 認知症対策について (3) 認知症対策として力を入れるべき施策</p>	<p>認知症の気づきの啓発と治療に結びつける連絡体制などを医師会等との協議を強化していく必要がある。</p>	<p>総合的な認知症対策を推進していくためには、医師と介護職の連携が重要であると考えています。 今後とも、医師会や介護関係団体との連携を密にしていきます。</p>
<p>総論 高齢社会を取り巻く状況と課題 6 家族介護者の状況 (4)虐待にいたる要因として考えられること</p>	<p>市民への周知を強化するとともに、警察や弁護士会など関係機関との協力を強化しながら、具体的な介入までの方策を検討していく必要がある。 総括支援センターにおける虐待の事例を集め、まずは、事例を通じた各専門職への啓発に努める必要がある。</p>	<p>現在、必要に応じて、警察・弁護士会等の協力を得ながら虐待対応を行っています。 統括支援センターの対応事例についても、職員の研修の際に活用するなど、啓発に努めていますが、関係職員の啓発についても努めていきたいと考えております。</p>

<p>各論 1 事業名：介護支援ボランティアの実施</p>	<p>実施施設は、当該ボランティアの生活圏の施設（徒歩圏内）が望ましい。このため、対象施設に地域密着型サービス（施設）も受入れ対象になるよう働きかけをしてほしい。</p> <p>ポイント設定には賛成だが、換金ではなく、社会福祉の向上を目的とした基金等への寄付に一本化したらどうか。この場合、ポイントが何に使われ、役に立っているのか目に見える形で示していただきたい。</p> <p>ボランティアの質の向上のため研修を義務付け、あわせて、ボランティアに対する保険を整備すること。</p>	<p>できるだけ生活圏での施設で受入れが可能となるよう、制度の周知や受入の依頼に努めていきます。</p> <p>換金や寄付を含めポイントの設定・管理方法については、今後も高齢者支援と介護の質の向上委員会や市民・議会などから幅広く意見を伺いながら検討します。</p> <p>ボランティア活動をされる方には、事前研修を受けていただくことを考えています。保険の加入についても今後検討します。</p>
<p>各論 2 事業名：徘徊高齢者等 SOS ネットワークシステム</p>	<p>事業概要の「警察、区推進協議会、交通機関」の後に「市民」を入れてほしい。</p> <p>警察のほか、行政にも徘徊高齢者等の探索に関する窓口を作り、ネットワークを確立、警察と行政窓口の連携体制を強めてほしい。</p>	<p>意見を踏まえて、計画各論にある徘徊高齢者等 SOS ネットワークの事業概要を一部修正しています。</p> <p>現在の仕組みでも、警察署が SOS ネットワークを利用する場合、区役所に連絡することになっており、それを受け、区役所の関係機関や団体による検索が行われる仕組みになってはいますが、十分に機能していません。このため、警察署との連携も含めネットワークの強化に取り組むことにしています。</p>
<p>各論 2 事業名：高齢者のための脳の健康教室</p>	<p>対象者が 65 歳以上になっているが、若年性認知症や予防の観点から、60 歳以上としたほうが効果的だと思う。</p>	<p>本事業については、新たに実施する予定であるため、まずは、65 歳以上で事業を実施したいと考えており、対象年齢の拡大は、実施状況を見て検討したいと考えております。</p>

<p>各論3 事業名：災害時要援護者避難支援のための仕組みづくりの推進</p>	<p>災害時要援護者に認知症高齢者も含まれると思うので、平時の認知症高齢者の見守り（徘徊高齢者を含む）への活用や徘徊高齢者等 SOS ネットワークシステムの仕組みとの連携を確立してほしい。</p>	<p>「災害時要援護者避難支援のための仕組みづくりの推進」として、現在、「災害時要援護者避難支援事業」に取り組んでいます。この事業は、対象災害を風水害として、要介護認定や身障手帳等の交付を受けた方のうち、河川氾濫、土砂災害、高潮などの発生が見込まれる「自然災害危険区域にお住まい」の方を対象として、調査を行い、災害時に地域等の支援が必要な方を選定し、「避難支援プラン」を作成するものです。</p> <p>このように、事業の対象地区が、自然災害危険区域にお住まいの方に限定されていること等もあり、SOS ネットワークシステムとの直接の連携は難しいと考えていますが、災害時要援護者情報の活用については今後検討していきたいと思います。</p>
<p>各論3 事業名：ふれあい定期の発行</p>	<p>民間バス会社と交渉し、一定年齢以上の高齢者に対しお出かけ機会を増やすような施策ができればいい。（バス料金の数%の補助・助成があればいいと思う。）</p>	<p>民間事業者である西鉄バスにおいて、65歳以上の高齢者を対象に西鉄バスグループ路線バスが乗り放題の割引定期券「グランドパス65」の販売を行っています。今後、広く周知が図れるように西鉄バスに働きかけていきたいと思います。</p>
<p>各論3 事業名：市民への広報・啓発</p>	<p>市民センターで講演会を企画しても、足腰が弱っていることを理由に参加しない高齢者がいる。要介護者以前の高齢者の閉じこもり防止、介護予防のために外出の機会を設けたいと考えているが、移動の手段をどうしたらよいか。</p>	<p>一般の高齢者の移動手段については、公共の交通機関をご利用いただくことを基本に考えており、市としても「お出かけ交通」の運行や「ふれあい定期」の発行など、外出支援の取り組みを進めています。今後ともこうした取り組みを進めるとともに、民間事業者にも働きかけていきたいと思います。</p>

<p>各論 3 事業名：市民への広報・啓発</p>	<p>介護保険の給付費通知について、メール送付を希望した利用者に対しメールの送付を検討してはどうか</p>	<p>給付費通知には個人情報も掲載されているため、電子メールでの送付は個人情報漏えいの可能性も危惧されるため実施は難しいと考えます。</p> <p>また、現行介護保険システムではメールアドレスの管理機能もなく、アドレス変更が生じた場合やメール送付できなかった場合の対処にかなりの時間を要すると予測されます。将来的にメール送付の希望者が増加すれば、また改めて検討したいと思います。</p>
<p>各論 3 事業名：市営住宅整備事業</p>	<p>4階建て市営住宅にエレベーターを設置してはどうか。もしくは、5階以上の市営住宅の供給を促進してはどうか。</p>	<p>建替えや新設の市営住宅については、床段差の解消、手すりの設置、これに加え平成14年度より3階建て以上のすべての建物にエレベーターを設置しています。今後とも市営住宅のバリアフリー化を積極的に推進します。</p>
<p>各論 3 事業名：いのちをつなぐネットワーク事業、民生委員関連事業他</p>	<p>いのちをつなぐネットワーク事業と民生委員関連事業他の連携により、独居高齢者だけでなく、高齢者のみ世帯などに見守りの対象を広げてほしい。あわせて、福祉協力員との連携を望む。</p>	<p>ご意見のとおり、独居高齢者に限らず、地域の中で支援が必要な方については見守り対象と考えており、民生委員を始め、地域関係者と連携して取り組みたいと思います。</p> <p>その中で、民生委員と福祉協力員間の連携については、特に強化していきたいと考えています。</p>
<p>その他の意見（感想）</p> <p>「社会全体で取り組む共生のまちづくり」は、住民が「学習し」・「理解し」・「納得し」 「行動」するように支援することが大事である。</p> <p>「第三次高齢者支援計画を踏まえた「学習活動」からスタートして「支援行動」に導く必要を感じる。</p>		